



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 石田 甲
 (氏名) 仁井 克己
 TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,252	4.1	1,168		1,133		1,093	
2021年3月期第3四半期	16,945	12.3	1,129		1,054		1,026	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,149百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,056百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	842.44	
2021年3月期第3四半期	793.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,949	7,244	28.6
2021年3月期	22,416	8,451	31.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,981百万円 2021年3月期 7,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	15.7	960		880		1,000		769.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月4日)公表いたしました「通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,470,000 株	2021年3月期	1,470,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	169,803 株	2021年3月期	174,165 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	1,298,436 株	2021年3月期3Q	1,294,180 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が確認される等、未だに様々な経済活動の自粛や制限が続いており、先行きは不透明な状況であります。

当社をとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム（5G）の普及、巣ごもり需要や企業のDX投資等を背景としたデータトラヒックの増大、IoTデバイスの急速な普及等により、当社ビジネス参入機会の拡大が見込まれております。

しかしながら足元では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客計画の延伸や工事案件の遅延の影響、半導体に代表される原材料の世界的な供給不足及び極度の需給逼迫による部材調達問題等の影響が長期化しており、未だ収束を見通すことは難しい状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が減少した結果、162億52百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益につきましては、営業損益は11億68百万円の損失（前年同期比38百万円の損失増）、経常損益は11億33百万円の損失（前年同期比79百万円の損失増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は10億93百万円の損失（前年同期比67百万円の損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

光波長多重化伝送装置を中心に昨年度に引き続き一定の引き合いがあるものの、部材調達問題に起因する生産への影響が長期化しており、売上高は86億95百万円（前年同期比17.1%減）となりました。セグメント損益につきましては、部材調達問題に起因する売上の減少、部材価格上昇等による原価率の悪化により10億22百万円の損失（前年同期比2億69百万円の損失増）となりました。

[ネットワーク工事保守]

主にキャリア向け通信機器工事及び基地局関連工事が増加したため、売上高は前年同期より17.0%増の75億57百万円となりました。セグメント損益につきましては1億57百万円の損失（前年同期比2億19百万円の損失減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億67百万円減少し209億49百万円となりました。これは主に、仕掛品が19億50百万円増加、商品及び製品が6億46百万円増加、原材料及び貯蔵品が6億32百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が56億22百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し137億4百万円となりました。これは主に、短期借入金が11億30百万円増加したものの、未払金が5億34百万円減少、賞与引当金が4億75百万円減少、支払手形及び買掛金が4億4百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少し72億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払64百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失10億93百万円の計上により11億58百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

また、半導体に代表される原材料の世界的な供給不足及び極度の需給逼迫による部材調達問題等の影響により納期遅延や受注を見送るといった事態が発生しており、将来予測にあたっての不透明要因となっております。

連結予想につきましては、部材調達問題の業績への影響等を考慮した上で、連結予想を「通期（連結）業績予想の修正に関するお知らせ」（2022年2月4日）で公表しましたので、ご覧下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,017,318	3,177,168
受取手形及び売掛金	8,820,446	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,197,989
電子記録債権	421,458	389,958
商品及び製品	549,035	1,195,798
仕掛品	4,078,131	6,028,460
原材料及び貯蔵品	842,768	1,475,037
その他	168,268	437,730
貸倒引当金	△4,030	△1,484
流動資産合計	17,893,397	15,900,658
固定資産		
有形固定資産	2,700,782	3,007,692
無形固定資産	371,191	490,826
投資その他の資産		
その他	1,452,169	1,550,530
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,451,464	1,549,825
固定資産合計	4,523,438	5,048,344
資産合計	22,416,836	20,949,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460,538	3,056,131
電子記録債務	332,857	248,787
短期借入金	3,500,000	4,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,468	112,344
未払金	1,311,579	777,188
未払法人税等	25,609	35,914
未払消費税等	195,075	44,360
賞与引当金	839,848	364,317
役員賞与引当金	5,360	-
工事損失引当金	180,477	232,849
その他	585,878	684,505
流動負債合計	10,504,693	10,186,399
固定負債		
長期借入金	372,532	611,276
役員退職慰労引当金	14,625	14,474
退職給付に係る負債	2,885,177	2,720,408
資産除去債務	84,781	84,781
その他	103,426	86,999
固定負債合計	3,460,543	3,517,939
負債合計	13,965,237	13,704,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,403,366	1,401,317
利益剰余金	3,383,069	2,224,248
自己株式	△539,064	△525,563
株主資本合計	6,955,760	5,808,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,172	144,709
退職給付に係る調整累計額	25,351	28,329
その他の包括利益累計額合計	200,523	173,039
非支配株主持分	1,295,315	1,263,233
純資産合計	8,451,599	7,244,664
負債純資産合計	22,416,836	20,949,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,945,761	16,252,897
売上原価	14,489,394	14,174,457
売上総利益	2,456,367	2,078,439
販売費及び一般管理費	3,585,832	3,246,602
営業損失(△)	△1,129,465	△1,168,162
営業外収益		
受取利息	746	72
受取配当金	53,275	18,049
受取賃貸料	21,305	21,897
貸倒引当金戻入額	4,071	2,545
その他	20,752	22,647
営業外収益合計	100,151	65,212
営業外費用		
支払利息	16,550	18,468
為替差損	2,993	9,617
支払補償費	4,022	—
その他	1,556	2,952
営業外費用合計	25,123	31,039
経常損失(△)	△1,054,437	△1,133,989
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,054,437	△1,133,989
法人税等	102,677	△8,028
四半期純損失(△)	△1,157,114	△1,125,960
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,719	△32,107
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,026,395	△1,093,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,157,114	△1,125,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,232	△31,813
退職給付に係る調整額	82,669	8,566
その他の包括利益合計	100,901	△23,246
四半期包括利益	△1,056,213	△1,149,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△938,893	△1,121,337
非支配株主に係る四半期包括利益	△117,319	△27,869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる主な変更点は、一部の連結子会社において従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更した点です。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、合理的に見積もることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,487,674	6,458,087	16,945,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	183,126	282,916	466,043
計	10,670,801	6,741,003	17,411,805
セグメント損失(△)	△753,523	△376,434	△1,129,958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,129,958
セグメント間取引消去	493
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,129,465

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	8,695,363	7,557,533	16,252,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,872	264,696	378,569
計	8,809,236	7,822,230	16,631,466
セグメント損失(△)	△1,022,710	△157,273	△1,179,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,179,984
セグメント間取引消去	11,821
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,168,162

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。